

様式1-1 (記載例・記載要領)

令和●年 ●月●日

(宛先) 札幌市長

(所在地) 札幌市中央区南1条東1丁目〇-〇
(法人名) 株式会社〇〇
(代表者) 代表取締役 札幌 太郎



保育所整備に係る事前協議書 兼 認可化移行計画書

認可外保育施設を活用した保育所の整備計画について、下記のとおり事前協議します。

記

1 計画概要

(1) 施設名称

ア 移行後の名称 (仮称)

(仮称) 〇〇保育園

イ 移行前 (現在) の名称

〇〇保育園

(2) 施設所在地

札幌市中央区南1条東2丁目〇-〇

(3) 移行年月日

令和6年4月1日

(4) 利用定員

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
2人	7人	7人	8人	8人	8人	40人

<協議書提出時点での在園児>

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
0人	5人	6人	7人	8人	9人	35人

(5) 受託区分

産休明けから就学前まで 生後5か月から就学前まで

(6) 開所日 (祝日及び12月29日～1月3日を除く)

月曜日から土曜日 月曜日から日曜日

(7) 休日保育

実施する 実施しない

提出日を記載すること。

施設の所在地ではなく、法人の所在地 (同一の場合は当該所在地で可) を記載すること。

施設の名称ではなく、法人の名称を記載すること。

代表者の職名及び氏名を記載し、代表者印を押印すること。

<共通事項1>

- ・下線部分に必要な事項を記載した上で、下線を消して提出すること。
- ・□ ～～ □ ～～ のように選択式の項目は、いずれか一つを選択し、□をやに変え、どれを選択したかわかるようにすること。
- ・項目に括弧書きで「～の場合のみ」等の指定がある場合で、該当しない場合には記載や選択をしないこと。
- ・「移行後」と指定のない項目は、現在の状況を記載すること。

※本市に所在する他の認可保育所等の名称と同一名称は認めない。また、これと紛らわしい名称は避けること。

以下、移行後の運営内容については、募集要項-第4「定員、運営内容について」を確認した上で設定すること。

(8) 開所時間

午前7時から午後6時まで

(9) 保育短時間（コアタイム）

午前8時から午後4時まで 午前8時半から午後4時半まで

午前9時から午後5時まで

(10) 延長保育

午後7時まで（1時間延長） 午後8時まで（2時間延長）

(11) 一時保育（非在園児向けの預かり保育）

実施する 実施しない

2 建物の概要

(1) 所有者名

株式会社△△

管理会社等ではなく、所有者（建物の登記簿謄本から読み取れる所有権を有する者）を記載すること。

(2) 抵当権の設定状況（自己所有の場合のみ）

抵当権の設定あり 抵当権の設定なし

(3) 賃貸借契約状況（建物を賃借している場合のみ）

ア 賃借料

2,400,000 円／年

賃借料は管理費等を含めた年額を記載すること。

イ 契約期間

平成26年3月31日から令和5年4月1日まで

ウ 賃借権の登記

登記済み 未登記

エ 地上権の登記

登記済み 未登記

(4) 建物の構造1

鉄筋コンクリート造3階建て（使用階 1・2階部分）

(5) 建物の構造2（2階以上を使用する場合のみ）

耐火建築物 準耐火建築物（イ準耐）

準耐火建築物（ロ準耐） その他

(6) アスベストの使用の有無

使用している 使用していない

建材名

対応状況（封じ込め等）

(7) 床面積

ア 延床面積

400.00 m²

< 共通事項2 >

・面積は全て小数点第2位まで記載（小数点第3位以下切り捨て）すること。

イ 使用面積

300.00 m² (1階部分 150.00 m²、2階部分 150.00 m²)

(8) 建築確認等

ア 建築確認年月日 (建築時の用途)

平成 17 年 5 月 11 日 (事務所兼共同住宅)

イ 完了検査年月日

平成 17 年 8 月 3 日

ウ 保育所への用途変更

変更済み 未変更 手続き不要 (使用面積が 100 m²未満)

(9) 新耐震基準への適合状況 (建築確認年月日が昭和 56 年 5 月 31 日以前である場合のみ)

適合している 適合していない

※適合診断結果を添付

3 土地の概要

(1) 所有者名

株式会社△△

(2) 抵当権の設定状況 (自己所有の場合のみ)

抵当権の設定あり 抵当権の設定なし

(3) 賃貸借契約状況 (土地を賃借している場合のみ)

建物の賃貸借契約に附随 次のとおり

ア 賃借料

_____円/年

イ 契約期間

_____年____月____日から_____年____月____日まで

ウ 賃借権の登記

登記済み 未登記

エ 地上権の登記

登記済み 未登記

(4) 面積

600.00 m²

(5) 用途地域

近隣商業地域

用途地域については、市ホームページ内「地図情報サービス」により調べることが可能

> 地図情報提供サービス : https://www.city.sapporo.jp/johoo/it/web_gis/web_gis.html

4 設備等の概要

(1) 各室の状況

設備 室名	現在		移行後 (現在と変更となる場合のみ)	
	設備(室)数	面積	設備(室)数	面積
乳児室	1室	10.00 m ²	___室	_____m ²
ほふく室	1室	30.00 m ²	___室	_____m ²
保育室	4室	80.00 m ²	___室	_____m ²
遊戯室	1室	50.00 m ²	___室	_____m ²
調理室	1室	10.00 m ²	1室	30.00 m ²
沐浴室	1室	10.00 m ²	___室	_____m ²
調乳室	1室	5.00 m ²	___室	_____m ²
職員室	1室	15.00 m ²	___室	_____m ²
医務室	1室	5.00 m ²	___室	_____m ²
その他	5室	85.00 m ²	5室	65.00 m ²

※不足する場合は適宜行を追加すること。

(2) 屋外遊戯場

ア 設置場所

敷地内 代替地 (公園名称 _____)

イ 面積

150.00 m²

(3) 札幌市児童福祉法施行条例第138条の46第7号イに該当する施設又は設備

(2階以上に保育室等を設ける場合のみ)

ア 常用設備

- 屋内階段 屋外階段
- 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段
- 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段

イ 避難用設備

- 屋外階段 退避上有効なバルコニー
- 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段
- 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段
- 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備
- 建築基準法第2条第7号の2に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備

医務室について、職員室内に医務スペースを設けることで、別途医務室を設けない場合には、当該医務スペースと、職員室の面積とを区分して記載すること。

公園の名称、面積については、市ホームページ内「公園検索システム」により調べることが可能
>公園検索システム：https://www2.wagmap.jp/sapporo_koen/Portal

5 職員確保計画

	保育士		保健師、看護師 又は准看護師		調理員		栄養士又は 管理栄養士		その他職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
確保計画 (A)	8人	2人	人	人	2人	人	人	人	人	1人
現在 (B)	5人	2人	人	人	1人	人	人	人	人	0人
採用予定 (A-B)	3人	0人	人	人	1人	人	人	人	人	1人

※給食調理を外部委託する予定の場合は、調理員欄に栄養士又は管理栄養士の配置について記載すること。

(1) 施設長予定者

ア 氏名

札幌 花子

イ 保育士資格の有無

有り

無し

保育士登録年月日 平成20年10月1日

ウ 保育所等における勤務経歴（職種）

保育所等での勤務期間	施設名	職種
平成21年4月～ 平成25年3月	○×保育園	保育士
平成28年4月～ _____年____月	○○保育園	施設長
_____年____月～ _____年____月		
_____年____月～ _____年____月		
_____年____月～ _____年____月		

※不足する場合は適宜行を追加すること。

エ 初任保育所長等研修会の受講

受講済み

受講しない

受講予定

受講予定年度 _____年度

6 改修等工事の内容（工事を行う場合のみ）

(1) 内容

調理室が狭いため、調理室の拡張工事を実施する。
保育室の壁紙の張り替えを実施する。

(2) 工事費（見積額）

3,000,000 円

（補助整備の場合：補助対象経費 _____円）

(3) 賃借料（工事期間中に別に賃借する場合の賃借料）

_____円

(4) 工事費に充てる寄附金

_____円

（寄附者：_____ 設置者との関係：_____）

(5) 工事費に充てる借入金

（借入先：_____ 借入予定日：_____年__月__日）

(6) 工期

令和●年12月から令和●年2月まで

7 資金計画

(1) 移行前必要費用（移行にあたり費用が発生する場合のみ）

項目	金額	特記事項
工事費等	3,000,000 円	
備品購入費	200,000 円	
開園前準備資金	100,000 円	
その他	円	
	円	
合計	3,300,000 円	

(2) 年間賃借料

2,400,000 円

(3) 利用定員数が入所した場合の公定価格（年額）

60,000,000 円（÷12=5,000,000 円）

(4) 預貯金残高

金融機関名	種別・口座番号	口座名義人	預金残高
●△銀行 支店	普通・当座 番号：1234567	株式会社○○	20,000,000 円
□□銀行 支店	普通・当座 番号：7654321	株式会社○○	10,000,000 円
銀行 支店	普通・当座 番号：		円
銀行 支店	普通・当座 番号：		円
銀行 支店	普通・当座 番号：		円
合 計 ※(1) + (2) + (3) の額以上となる必要があります。 ※社会福祉法人以外の場合で、不動産の貸与を受けて設置する場合、これとは別に1千万円を保有している必要があります。			30,000,000 円

※不足する場合は適宜行を追加すること。

8 決算状況等

(1) 直近3決算期の収支状況（当該施設以外の事業を含む法人全体の収支状況）

ア +3,000,000 円（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

イ +3,000,000 円（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

ウ -2,000,000 円（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(2) 純資産額

ア 資産

75,000,000 円

イ 負債

25,000,000 円

ウ 純資産（ア-イ）

50,000,000 円

+カーを明確にすること。

※別途提出する決算書における損益計算書の内容と一致させること。

現在の状況を記載すること。

※直近の決算から現在までに著しく変化がある場合には、別途現在の貸借対照表（財産目録）を作成し、提出すること。

9 応募の動機

インターネットからの転載や、申請代行会社等によるものではなく、応募する事業者自身により記載すること。(どのような記載をすればよいか、などの質問は受け付けない。)
※なお、応募の動機は、札幌市子ども・子育て会議においても、資料として提出する。

10 連絡先

(1) 住所

〒____-____ _____

(2) 電話番号

____-____-____

(3) メールアドレス

(4) 担当者氏名 (部署・役職等)

_____ (_____)

事前協議に関する連絡先を記載すること。